
2012年3月期 第2四半期 決算説明会資料

2011年11月22日



第一実業株式会社

代表取締役社長 山片康司

証券コード:8059

社名	第一実業株式会社
設立	1948年8月
資本金	51.05億円
従業員数	グループ 1,006名 (2011年9月30日現在)
グループ会社	国内10社 海外18社 (2011年9月30日現在)
事業所	国内7拠点 海外33拠点 (2011年9月30日現在)

事業分野

当社は、「**信頼されるグローバル・ビジネス・クリエイターへの積極的挑戦**」をスローガンに掲げている機械の総合商社です。

■ **プラント・エネルギー事業**

■ **産業機械事業**

■ **エレクトロニクス事業**

■ **海外法人**

- I. 2012年3月期 第2四半期 決算概要**
- II. セグメント別概況**
- III. 海外事業概況**
- IV. 2012年3月期見通し**
- V. 中期経営計画の進捗状況**
- VI. 配当政策**
- ◆ ご参考資料**



決算概要 (連結)

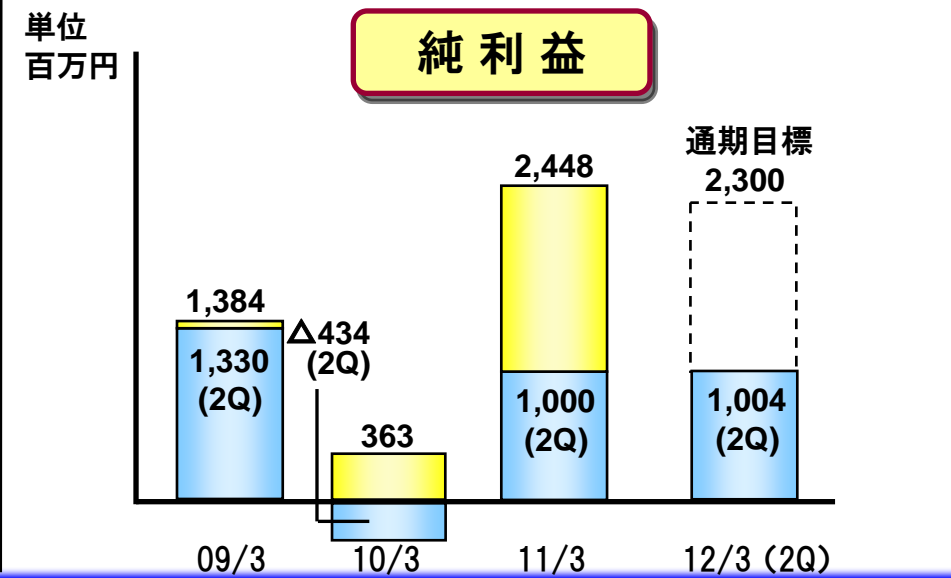
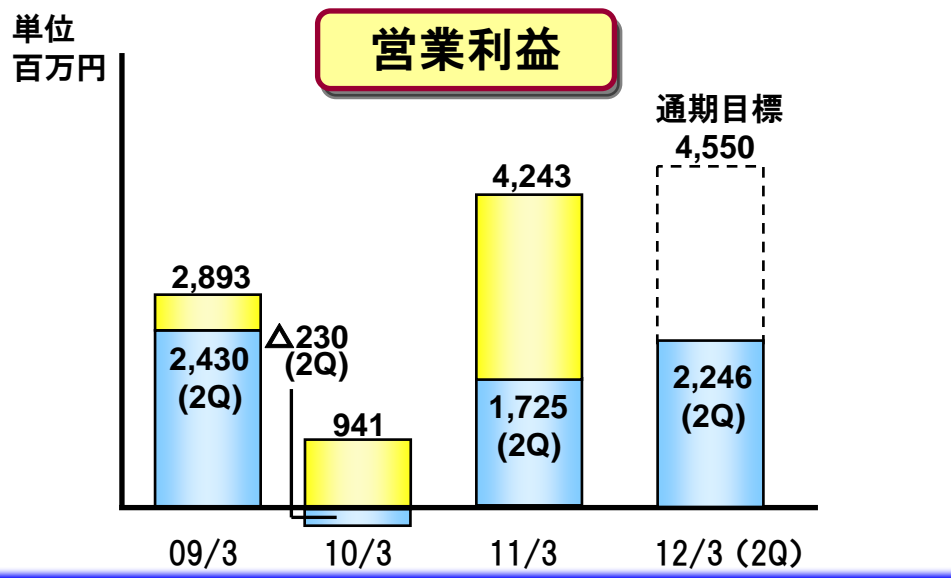
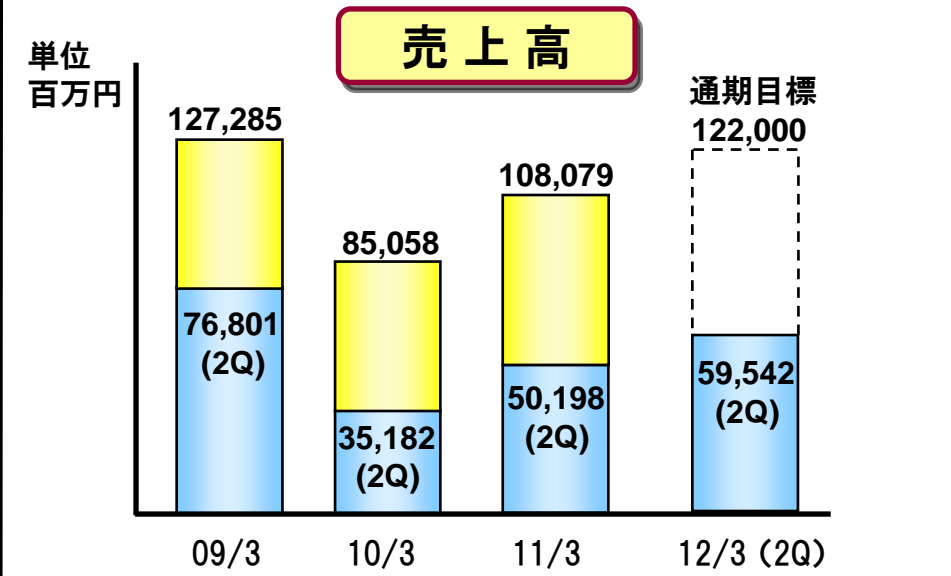
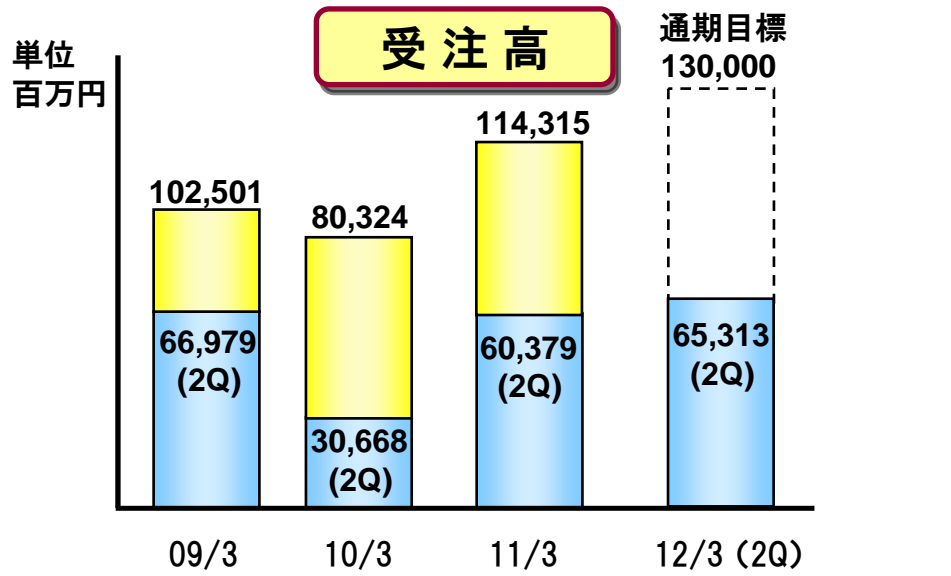


- 新興国の景気の拡大や震災後の復興需要、サプライチェーン復旧による生産の持ち直しなどを背景に、緩やかながら景気回復の兆しがみられ、企業の設備投資も徐々に回復し、前年同期に比べ増収・増益となった。

単位 百万円

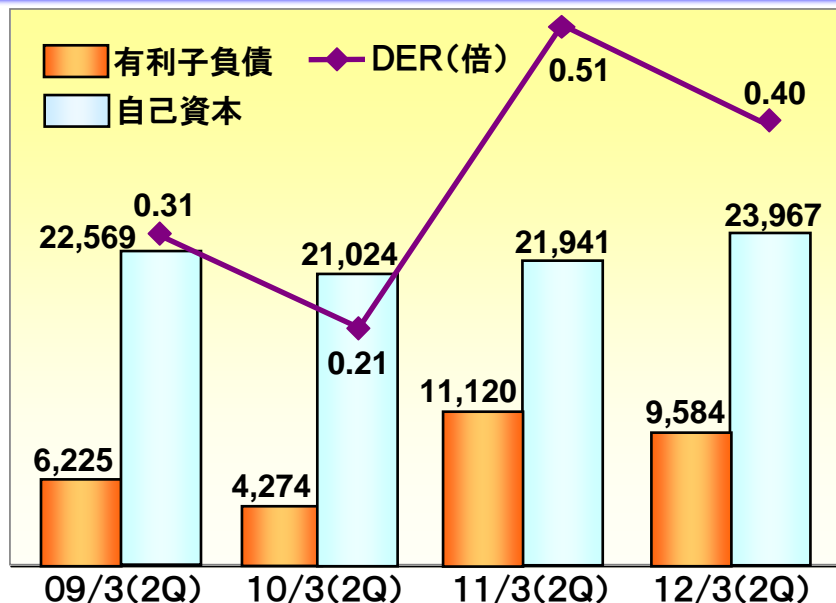
	11/3 (2Q)	12/3 (2Q)	増 減
受 注 高	60,379	65,313	4,933
売 上 高	50,198	59,542	9,343
営 業 利 益	1,725	2,246	521
経 常 利 益	1,824	2,515	691
四 半 期 純 利 益	1,000	1,004	3
1 株 当 たり 四 半 期 純 利 益	19.17円	19.22円	0.05
自己資本当期純利益率 (ROE)	4.6%	4.2%	△0.4
総資産経常利益率 (ROA)	3.1%	3.5%	0.4

受注高・売上高・営業利益・純利益 推移(連結)



財務の状況・キャッシュフロー (連結)

単位
百万円



単位
倍

	11/3 (2Q)	12/3 (2Q)	増 減
有利子負債	11,120	9,584	△1,535
自己資本	21,941	23,967	2,026
D E R	0.51倍	0.40倍	△0.11

DER = 有利子負債 ÷ 自己資本

単位 百万円

- 営業キャッシュ・フローは、仕入債務の減少、法人税等の支払いがあり減少。
- 投資キャッシュ・フローは、固定資産の取得により減少。
- 財務キャッシュ・フローは、短期借入金返済、配当金の支払いにより減少。

単位 百万円

	11/3 (2Q)	11/3 通期	12/3 (2Q)
営業キャッシュ・フロー	△6,161	690	△1,987
投資キャッシュ・フロー	△176	△396	△200
フリーキャッシュ・フロー	△6,337	294	△2,187
財務キャッシュ・フロー	5,401	4,557	△1,362
現金及び現金同等物の期末残高	6,103	11,878	8,270

- I. 2012年3月期 第2四半期 決算概要
- II. セグメント別概況
- III. 海外事業概況
- IV. 2012年3月期見通し
- V. 中期経営計画の進捗状況
- VI. 配当政策
- ◆ ご参考資料



セグメント別受注高実績（連結）

受 注 高

単位 百万円

	11/3(2Q)	12/3(2Q)	増減率
プラント・エネルギー事業	8,072	15,901	97.0%
エレクトロニクス事業	21,929	22,116	0.8%
産業機械事業	18,857	17,239	△8.6%
海外法人	10,338	8,728	△15.6%
その他の	1,181	1,327	12.4%
合 計	60,379	65,313	8.2%

売上高

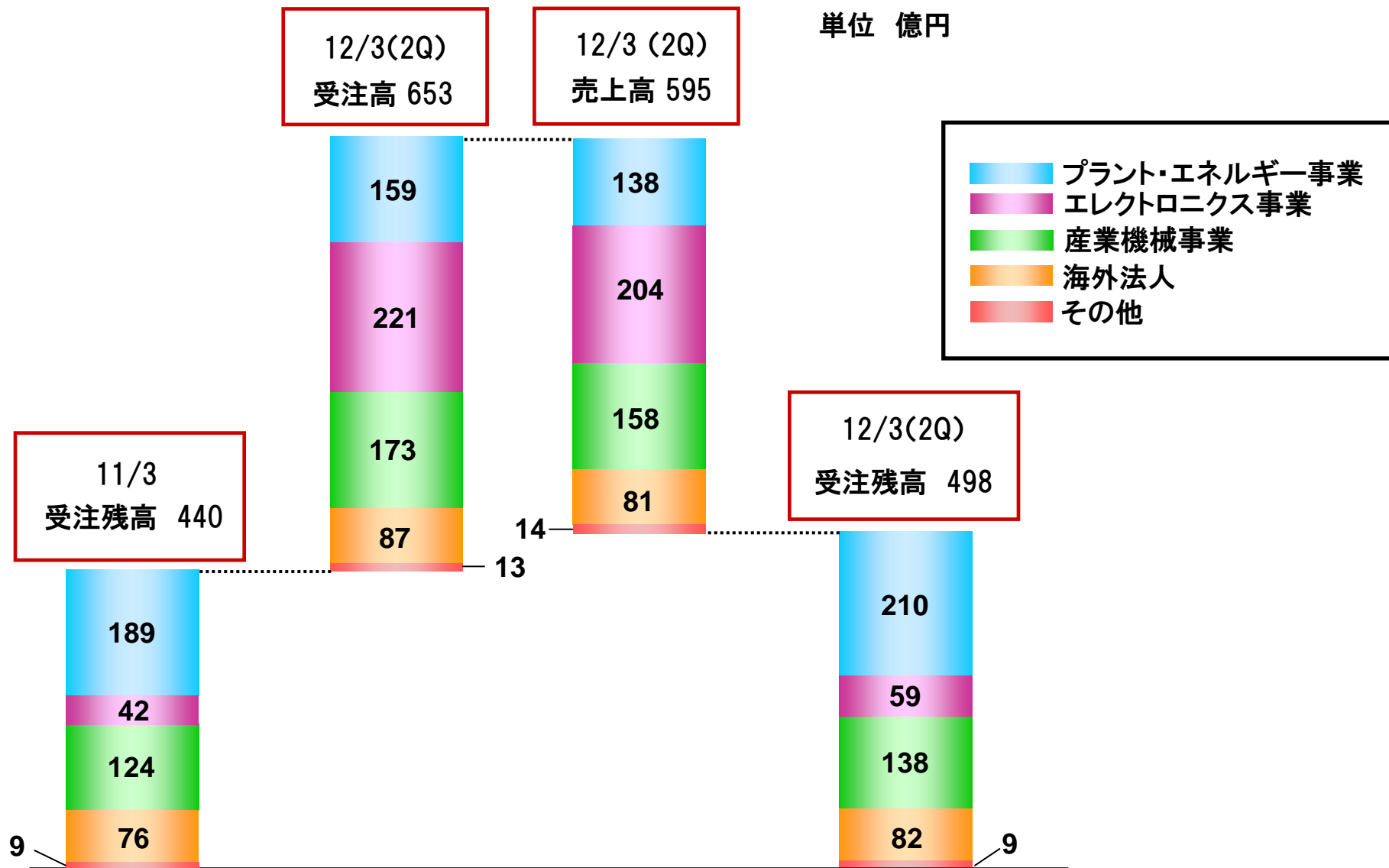
単位 百万円

	11/3(2Q)	12/3(2Q)	増減率
プラント・エネルギー事業	9,675	13,829	42.9%
エレクトロニクス事業	19,654	20,408	3.8%
産業機械事業	13,398	15,812	18.0%
海外法人	6,489	8,066	24.3%
その他	980	1,425	45.3%
合計	50,198	59,542	18.6%

セグメント別受注高・受注残高実績（連結）



単位 億円



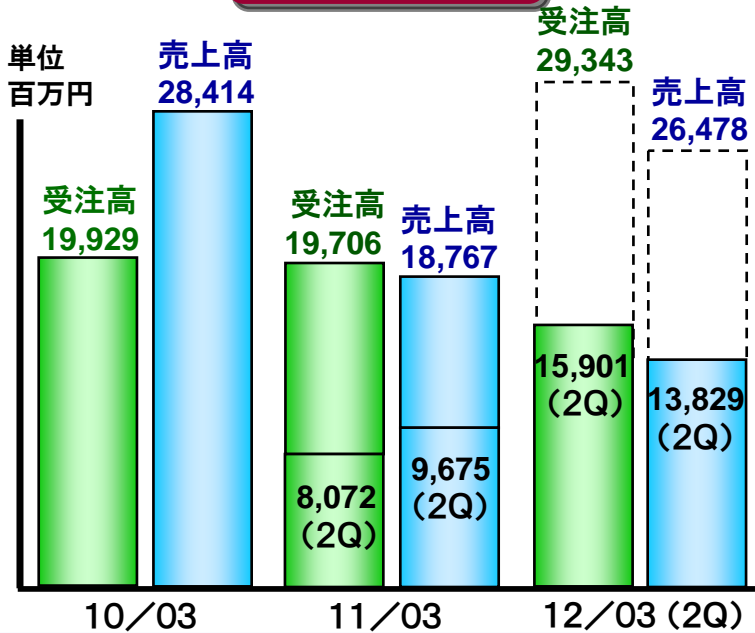
事業概況

プラント・エネルギー事業では、エネルギー開発分野(陸上・海上用物理探鉱機器・解析ソフトウェア、陸上・海上用掘削リグ等)、生産・精製分野(石油ガス・地熱生産地上システム、風力・太陽光発電、石油精製プラント、石油化学プラント、エンジニアリング等)、製紙分野(製紙プラント等)に関連する機器・設備を取り扱っております。

受注高	15,901 百万円	(前年同期比 97.0% 増)
売上高	13,829 百万円	(前年同期比 42.9% 増)

売上高構成比
23.2%

受注高・売上高



2012年3月期 第2四半期 概況

内需向け案件が縮小傾向の中、製紙関連での復興需要、エンジニアリング会社向けのLNGプラント用設備や化学会社向けの樹脂プラント用設備の受注あり。

2012年3月期 見通し

内需では発電機、再生可能エネルギー関連設備等を中心に災害対応設備の拡販に注力。アジア・中国を中心とした新興国では需要増加に対応したプラント関連設備の商談が見込まれる。

事業概況

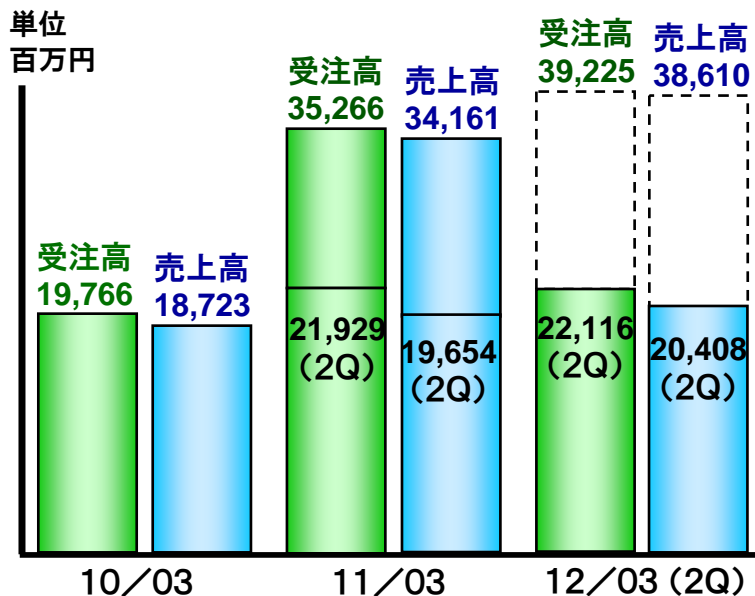
エレクトロニクス事業では、電子部品実装機(SMT)をはじめとする半導体・液晶モジュール組立関連装置、各種検査機器、周辺機器を取り扱っております。

受注高 22,116 百万円 (前年同期比 0.8% 増)

売上高 20,408 百万円 (前年同期比 3.8% 増)

売上高構成比
34.3%

受注高・売上高



2012年3月期 第2四半期 概況

震災の影響は収束。中国、韓国を中心に海外でのスマートフォン、タブレット向けの設備は引き続き好調であった。

2012年3月期 見通し

海外を中心としてスマートフォン、タブレット、車載向け設備は引き続き好調を維持するものと思われるが、タイの洪水被害によるサプライチェーン復旧の遅れでタイムラグが生じる懸念あり。周辺機器の拡販、開発に注力し、収益力を強化していく。

事業概況

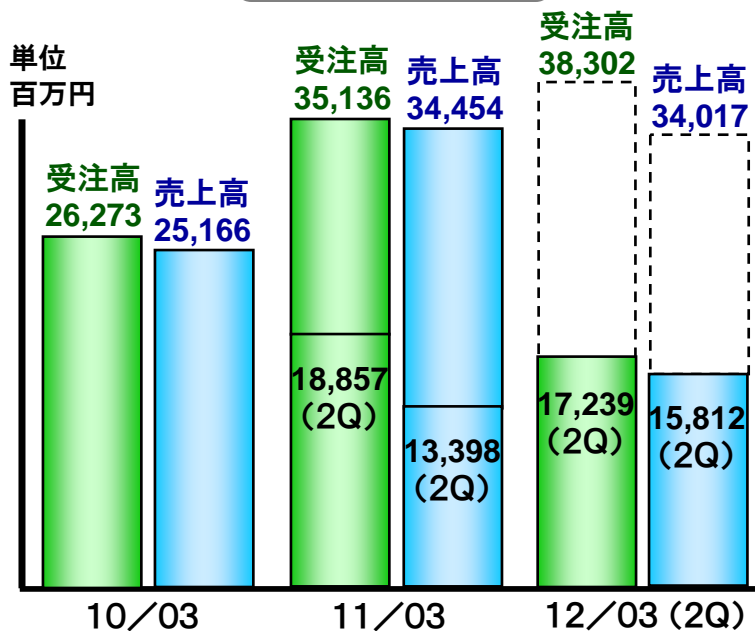
産業機械事業では、自動車関連業界・食品関連業界向けに射出成形機・押出成形機・真空成形機・塗装機器等、医薬品関連業界向けに錠剤検査機器等、航空関連業界向けに航空機用デアイサー・トーイングトラクター・除雪車等、二次電池関連業界向けに焼成炉等を取り扱っております。

受注高 17,239 百万円 (前年同期比 8.6% 減)

売上高 15,812 百万円 (前年同期比 18.0% 増)

売上高構成比
26.6%

受注高・売上高



2012年3月期 第2四半期 概況

新興国向け自動車・二輪関連製造設備、二次電池製造関連設備の受注が堅調。国内では製薬・食品関連業界向け検査装置、包装設備の受注が増加。

2012年3月期 見通し

自動車・二輪関連業界向けの設備は新興国を中心に引き続き好調とみられる。スマートフォン、タブレット用の特殊フィルム製造設備、二次電池製造設備等で新工法を採用した新型機を投入、拡販を目指す。

事業概況

世界4軸体制を構成する海外現地法人は、当社が国内で取り扱っている各種機械・機器の販売をするほか、それぞれのエリアでの直接仕入れ・販売も行っております。

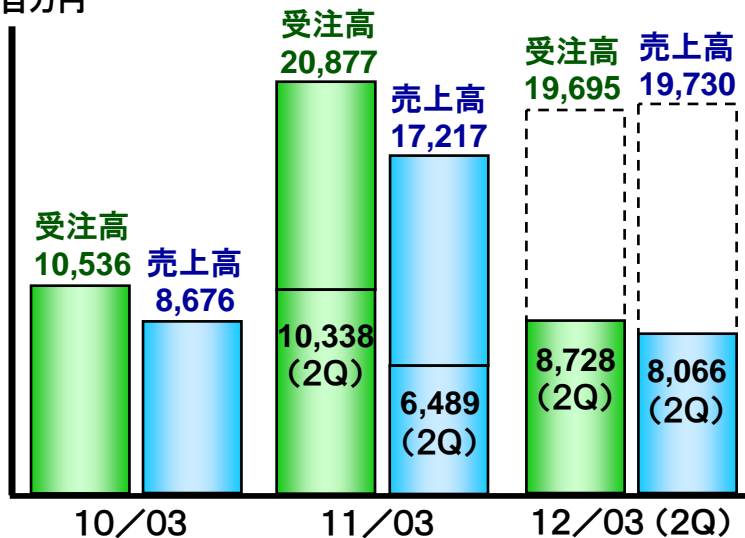
受注高 8,728 百万円 (前年同期比 15.6% 減)

売上高 8,066 百万円 (前年同期比 24.3% 増)

売上高構成比
13.5%

受注高・売上高

単位
百万円



2012年3月期 第2四半期 概況

中国、東南アジア・インドを中心とした新興国で半導体関連、自動車関連での受注増加に加え、米国での電子業界、車載関連機器向けの需要回復。

2012年3月期 見通し

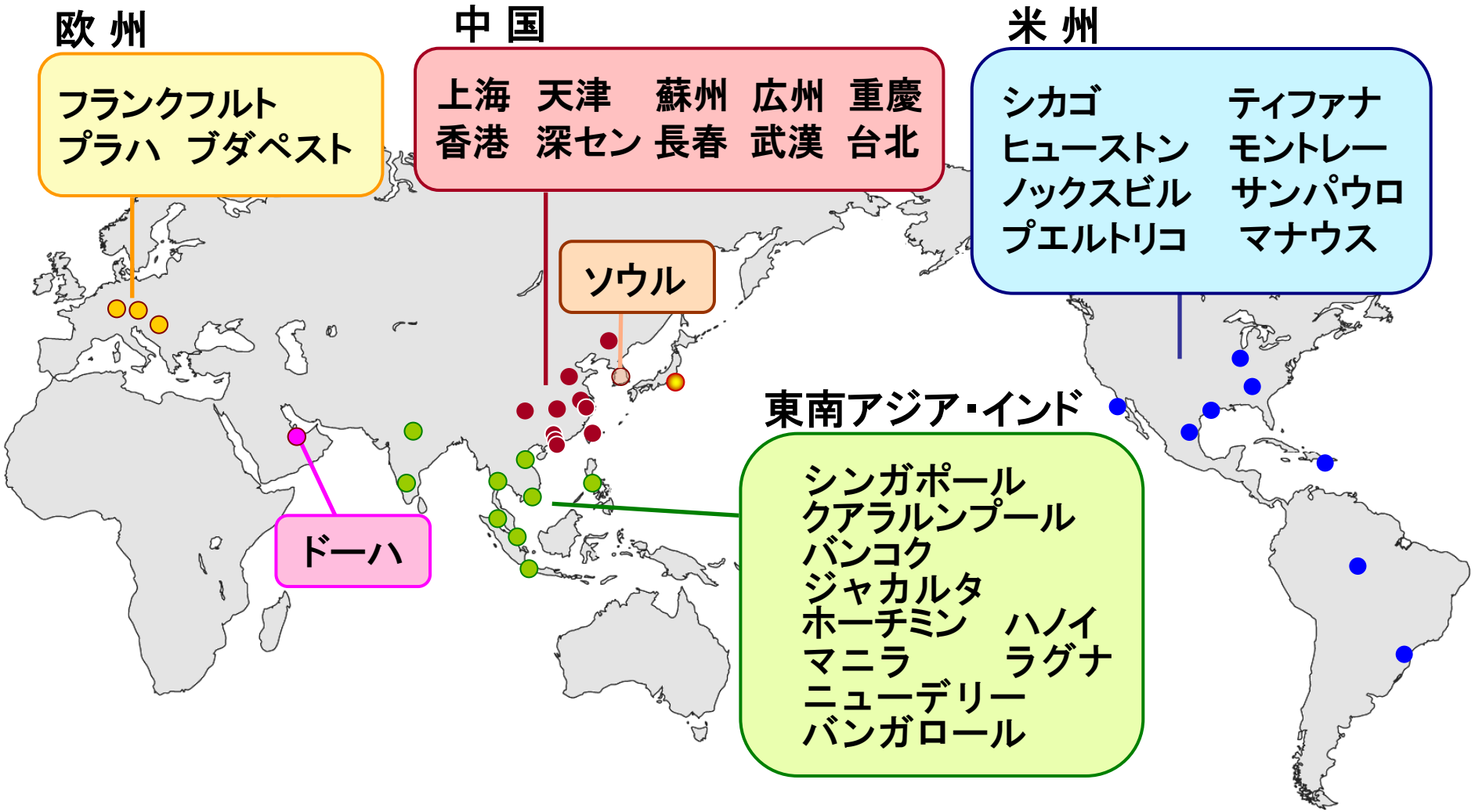
新興国での消費拡大による増産傾向は引き続き堅調とみられる。タイの洪水被害復旧案件と周辺国への生産拠点移転案件に注力。技術的優位性の高い日本製品と、コスト面で競争力を持つ海外製品を積極的に組み合わせる。

- I. 2012年3月期 第2四半期 決算概要
- II. セグメント別概況
- III. 海外事業概況**
- IV. 2012年3月期見通し
- V. 中期経営計画の進捗状況
- VI. 配当政策
- ◆ ご参考資料

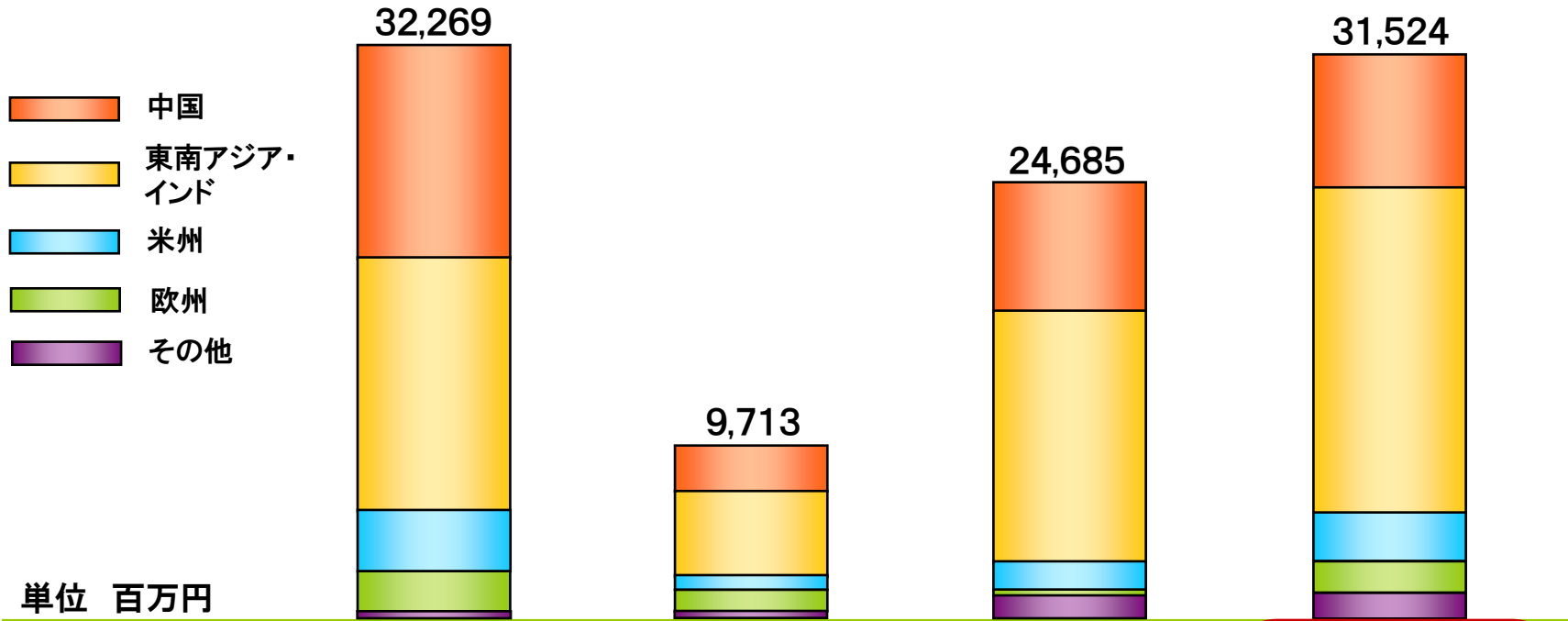


海外事業展開

■ 世界4軸体制として中国、東南アジア・インド、米州、欧州を軸に世界18カ国33都市に事業所を展開



海外売上高(連結)



単位 百万円

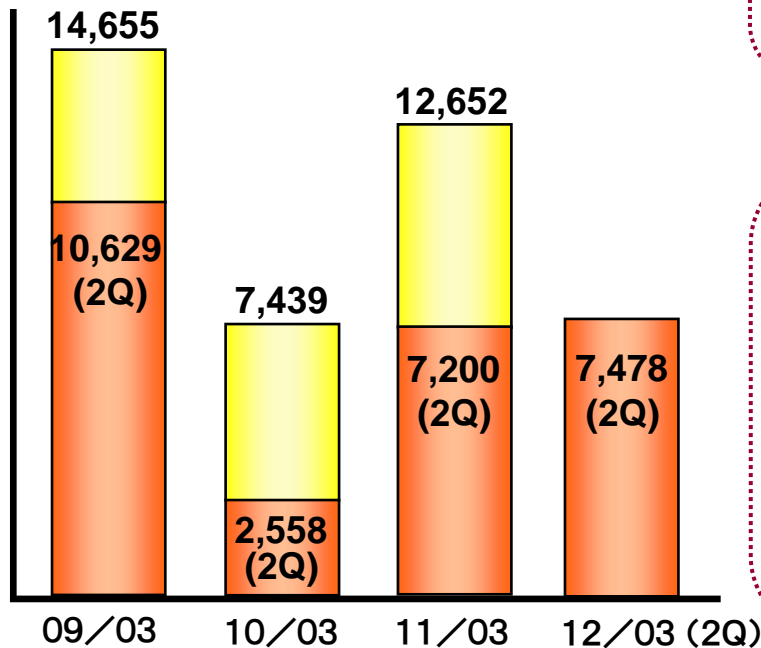
	09/3 (2Q)		10/3 (2Q)		11/3 (2Q)		12/3 (2Q)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
中国	10,629	32.9%	2,558	26.3%	7,200	29.2%	7,478	23.7%
東南アジア・インド	16,707	51.8%	4,781	49.2%	14,145	57.3%	18,166	57.6%
米州	2,363	7.3%	792	8.2%	1,666	6.7%	2,694	8.6%
欧州	1,407	4.4%	1,182	12.2%	391	1.6%	1,750	5.6%
その他	1,160	3.6%	398	4.1%	1,281	5.2%	1,433	4.5%
合計	32,269	100.0%	9,713	100.0%	24,685	100.0%	31,524	100.0%
対総売上高比率	42.0%		27.6%		49.2%		52.9%	

売上高 7,478 百万円 (前年同期比 3.9% 増)

対海外売上高比率
23.7%

売上高(連結)

単位
百万円



2012年3月期 第2四半期 概況

需要拡大によりスマートフォン、タブレット、車載向けでエレクトロニクス関連、プラスチック関連が堅調。化学・環境対策設備分野に芽が出てきた。ごみ焼却炉・排ガス処理ビジネスに取り組み中。

2012年3月期 見通し

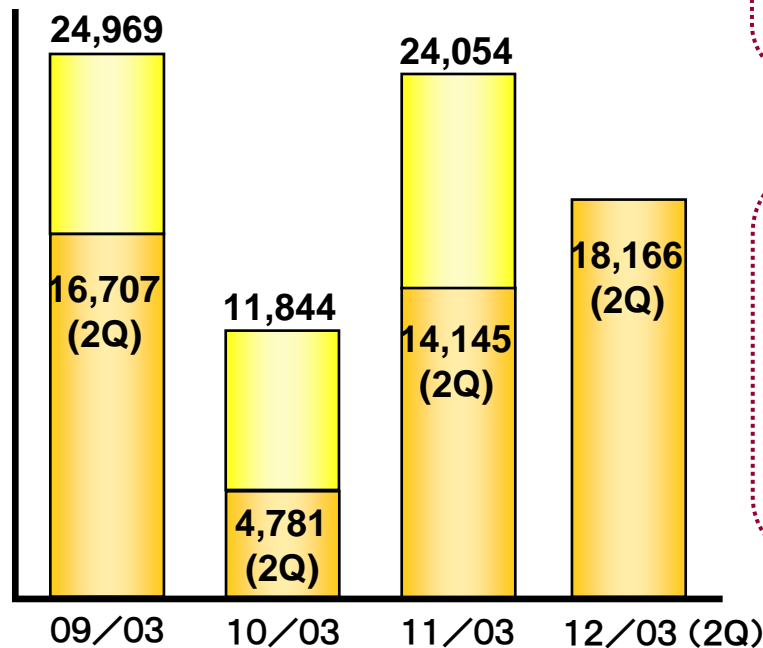
スマートフォン、タブレット、車載関連は引き続き堅調とみられる。各業界で生産拠点が内陸部に移りつつあり、今秋開設した長春、武漢も本格稼働させ積極的な営業展開を図る。環境関連に続き医薬品関連にも注力。現地メーカーとの価格競争に巻き込まれないよう、付加価値の高い商材の提供と現地新興メーカーの発掘を行っていく。

売上高 18,166 百万円 (前年同期比 28.4% 増)

対海外売上高比率
57.6%

売上高(連結)

単位
百万円



2012年3月期 第2四半期 概況

震災後のサプライチェーンの寸断で生産ペースは落ちていたが、復旧後を見据え投資は堅調であった。特にエレクトロニクス関連、自動車・二輪製造関連ではタイ・インドネシア・インドが好調。

2012年3月期 見通し

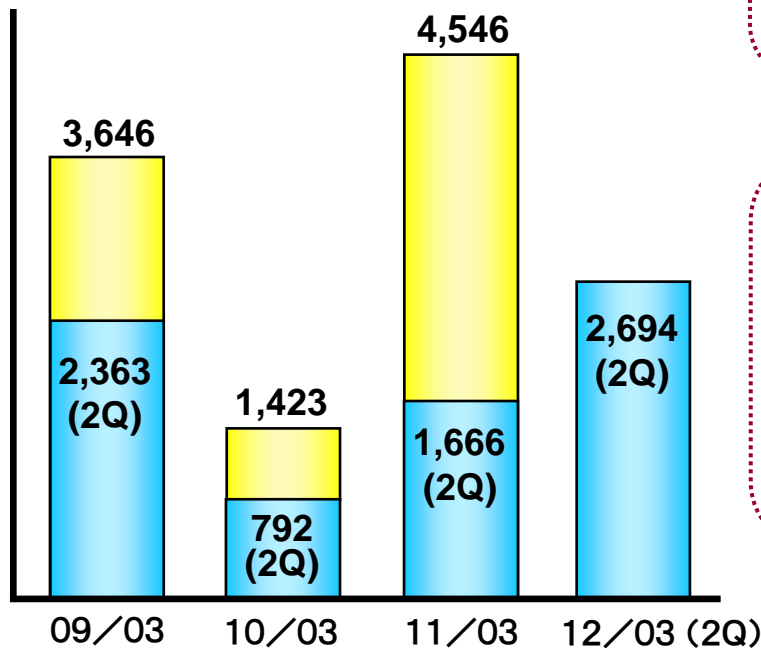
タイの洪水被害により再び世界的にサプライチェーンが寸断。復旧案件の引き合いは多いが、時間が掛かる見込み。他国での代替生産、生産拠点移転などの案件が予想されるので当社の海外ネットワークを活用してキャッチアップしていく。

売上高 2,694 百万円 (前年同期比 61.7% 増)

対海外売上高比率
8.6%

売上高(連結)

単位
百万円



2012年3月期 第2四半期 概況

金融不安はあったが個人消費、設備投資が回復しており、デジタル関連機器製造会社向けや車載機器関連で受注は堅調。リチウムイオン製造関連設備も好調。

2012年3月期 見通し

引き続き米国はエレクトロニクス関連、車載関連での受注は堅調と予想。また、メキシコ、ブラジルでも同様の需要が見込まれる。リチウムイオン製造関連設備については増産体制に対応した投資が期待でき、新商材も加え拡販を図っていく。

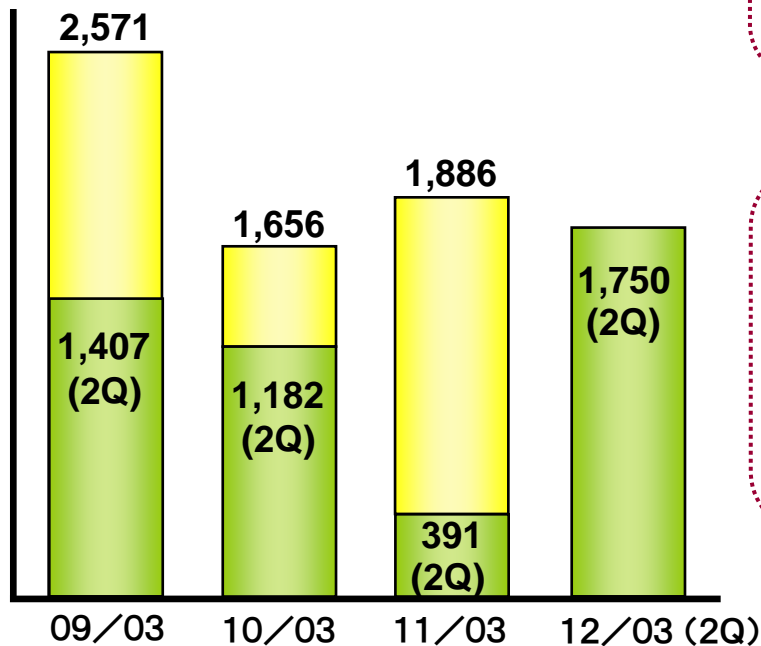
世界4軸体制 ～ 欧州 ～

売上高 1,750 百万円 (前年同期比 347.6% 増)

対海外売上高比率
5.6%

売上高(連結)

単位
百万円



2012年3月期 第2四半期 概況

車載関連設備の大口売上により売上高は伸びたが、ユーロ安により受注面では厳しい状況。設備の現地調達化が加速している。

2012年3月期 見通し

欧州での現地調達推進と合わせ欧州優良メーカーの商権を獲得し日本市場向けに提案。ディーゼル、EV等の車載関連製造機器、リチウムイオン製造関連設備についての引き合いの増加が見込まれる。

- I. 2012年3月期 第2四半期 決算概要
- II. セグメント別概況
- III. 海外事業概況
- IV. 2012年3月期見通し**
- V. 中期経営計画の進捗状況
- VI. 配当政策
- ◆ ご参考資料



2012年3月期 通期見通し

単位 百万円

	11/3 通期 実績	12/3 通期 見通し	増 減
受 注 高	114,315	130,000	15,685
売 上 高	108,079	122,000	13,921
営 業 利 益	4,243	4,550	307
経 常 利 益	4,362	4,600	238
当 期 純 利 益	2,448	2,300	△148
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	46.90円	43.95円	△2.95

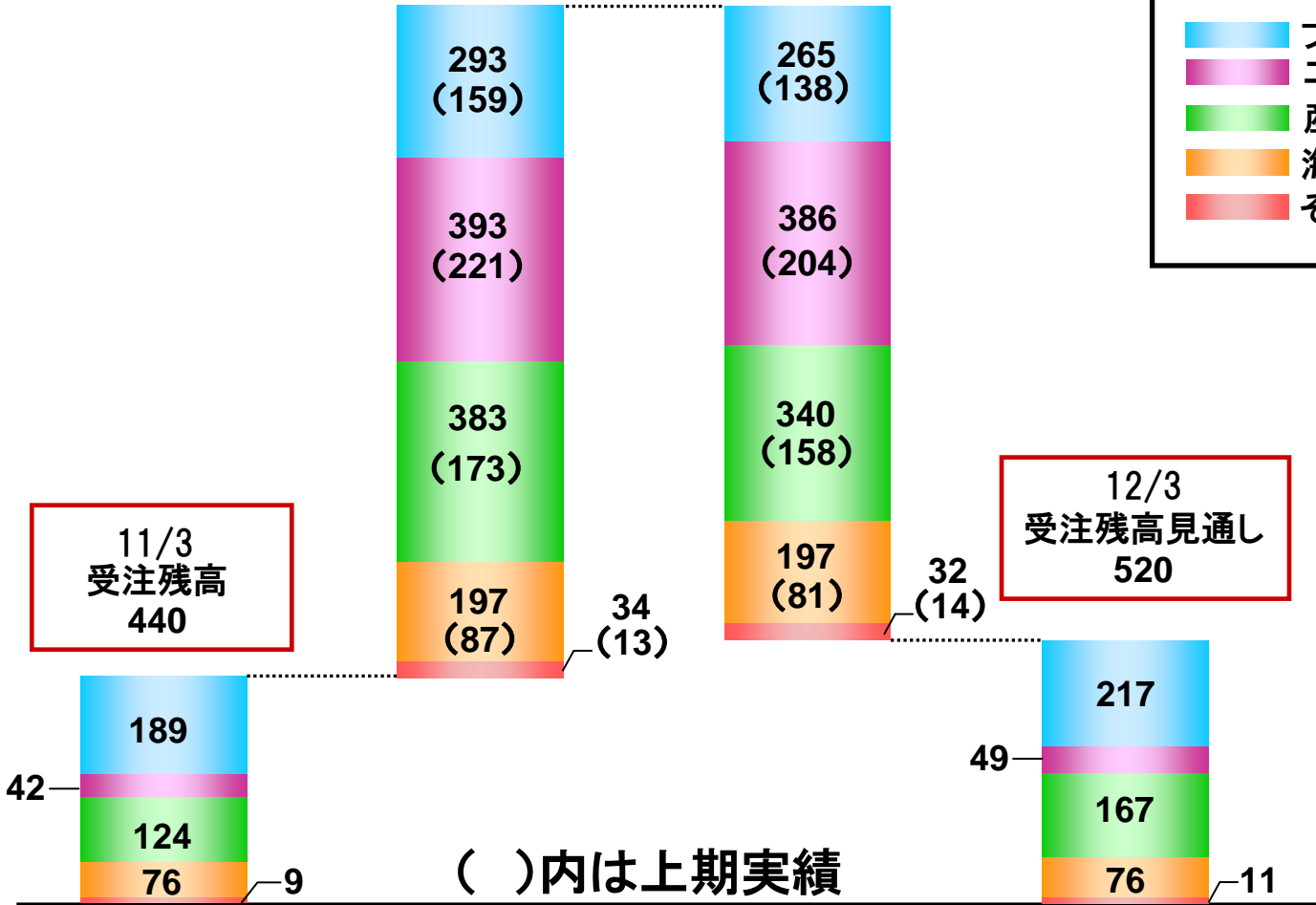
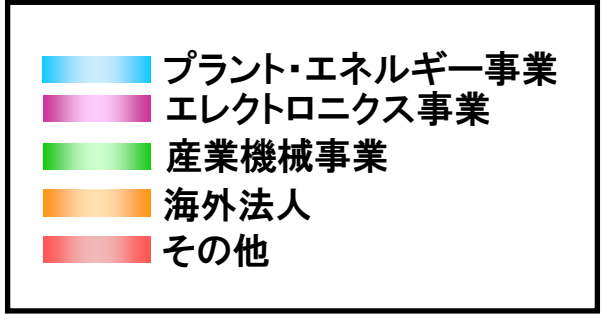
2012年3月期 セグメント別受注高および受注残高見通し



12/3
受注高見通し
1,300

12/3
売上高見通し
1,220

単位 億円



- I. 2012年3月期 第2四半期 決算概要
- II. セグメント別概況
- III. 海外事業概況
- IV. 2012年3月期見通し
- V. 中期経営計画の進捗状況**
- VI. 配当政策
- ◆ ご参考資料



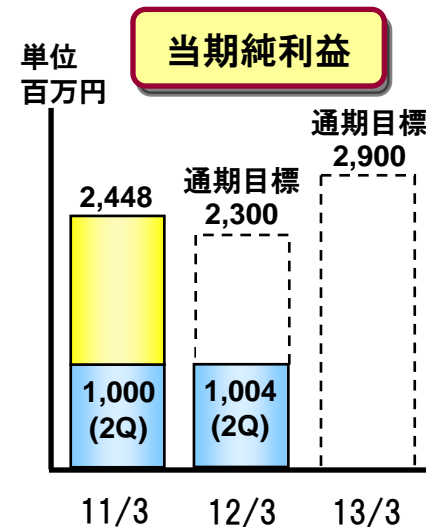
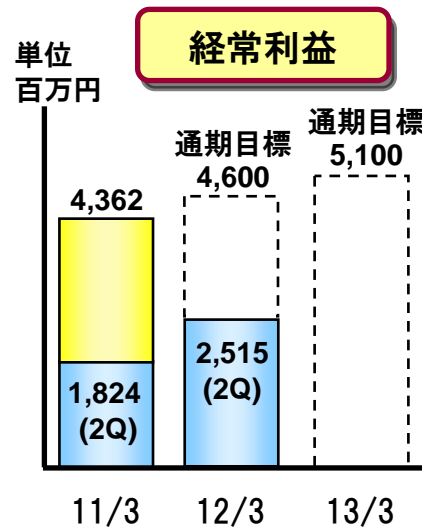
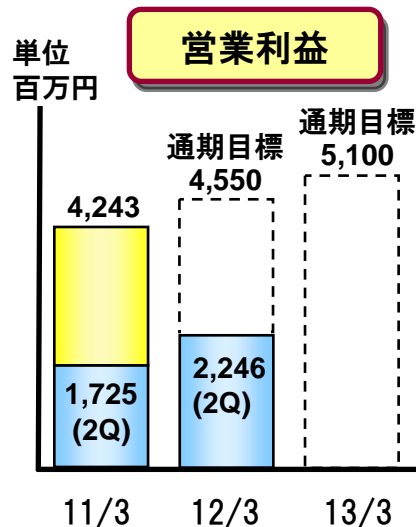
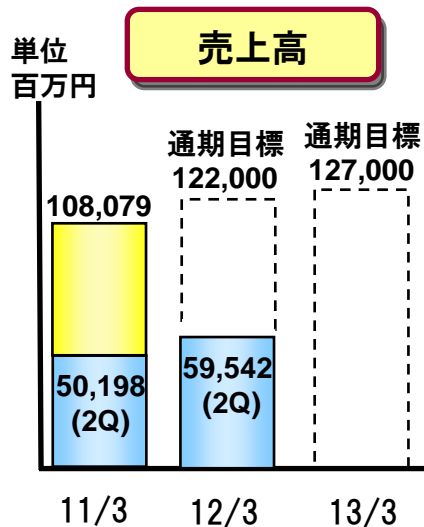


信頼されるグローバル・ビジネス・クリエイターへの積極的挑戦！！

中期経営計画「ACT2012」 定量目標（連結）

2013年3月期 売上高1,270億円、営業利益51億円を目標

単位 百万円	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期
売上高	108,079	122,000	127,000
営業利益	4,243	4,550	5,100
経常利益	4,362	4,600	5,100
当期純利益	2,448	2,300	2,900



事業収益基盤の強化と拡大

- **グローバル展開の更なる推進**
 - ・海外展開の推進。7月に武漢、9月に長春に事務所開設
 - ・優良海外現地メーカーの発掘と機材、資材、サービスのパッケージ化の推進
- **新規成長分野への取組み強化**
 - ・二次電池製造関連装置、大電流基板製造関連装置、タッチパネル製造装置への開発投資
 - ・LED関連事業への積極的参入
- **コアビジネスの徹底・強化**
 - ・海外ネットワークを活かした多国間取引、現地調達への推進
 - ・製造メーカーへの開発案件の積極的提案

連結経営の高度化・効率化の推進

- **財務体質の更なる強化**
 - ・自己株式の消却
- **組織改革および人財の育成**
 - ・執行役員制度の導入
 - ・若手社員、ナショナルスタッフを対象としたグローバル人財教育の実施
 - ・ターゲット別でのバーチャル組織、グローバル会議の推進
- **経営システムの整備・強化**
 - ・IFRS等への対応を見据えた基幹システム見直し着手
 - ・災害対応策としてホストコンピュータの外部移管

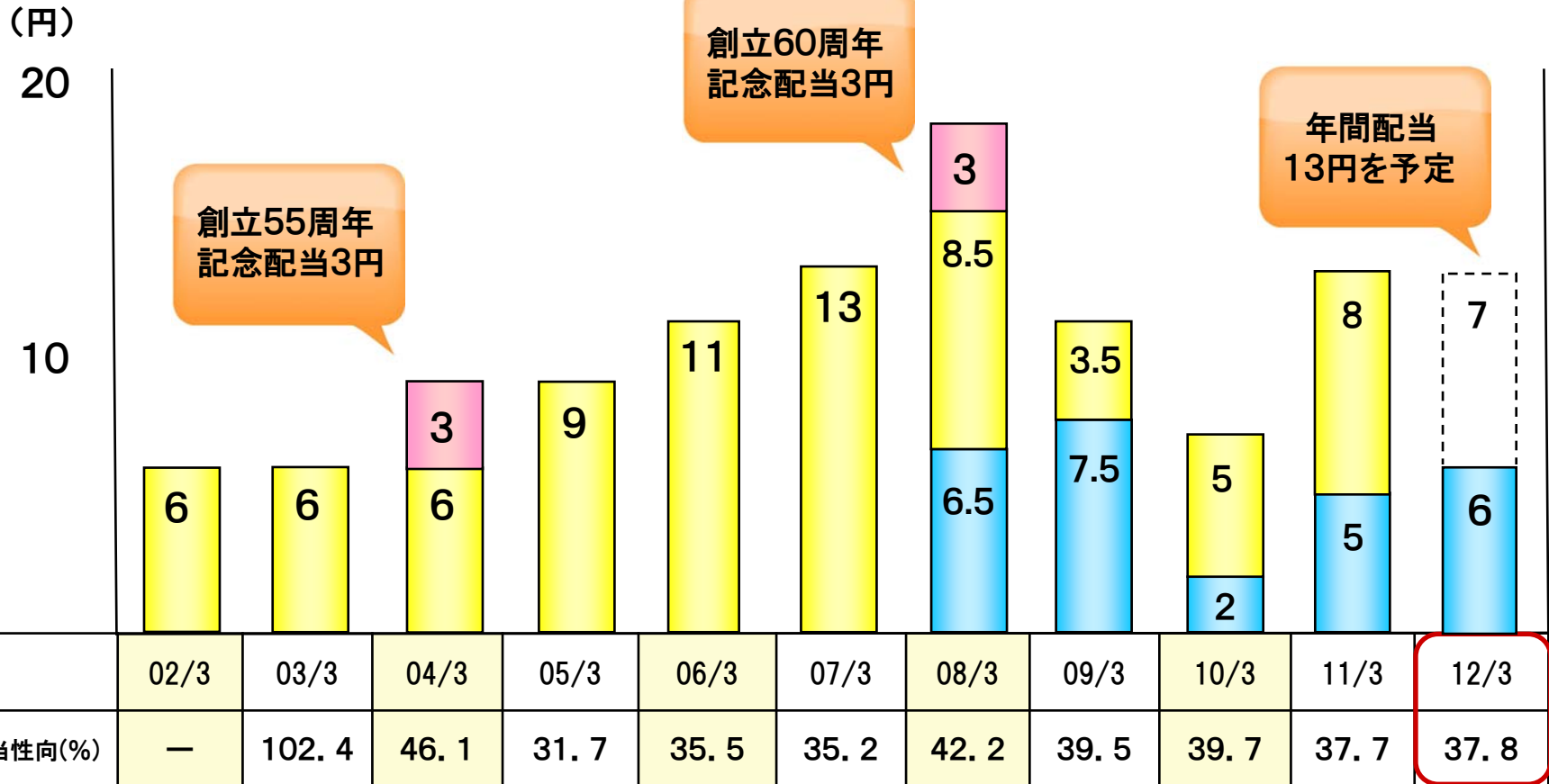
- I. 2012年3月期 第2四半期 決算概要
- II. セグメント別概況
- III. 海外事業概況
- IV. 2012年3月期見通し
- V. 中期経営計画の進捗状況
- VI. 配当政策**
- ◆ **ご参考資料**



配当金の推移・配当性向

- ・ 2012年3月期年間配当は、業績および配当性向等を考慮し13円を予定
- ・ 配当性向は単体利益に対して30%~50%を目処

■ 中間配当 ■ 期末配当 ■ 記念配当



ご清聴ありがとうございました

お問合せ先 IR・広報室

TEL:03-5214-8611 Fax:03-5214-8503

E-MAIL:djk_ir@djk.co.jp

HOME PAGE:http://www.djk.co.jp/

東京都千代田区二番町11番19号



第一実業株式会社

本資料に記載されている当社の業績見通し、経営目標、その他歴史的事実でないものは、現時点での入手可能な情報に基づき、将来の業績に関する見通しを示したものです。実際の業績は様々な要因によりこれらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

◆ ご参考資料

受け継がれる創業の精神

DJKの歩み

ソリューションビジネス

国内拠点と国内グループ会社

投資家の皆様に対する行動規範

コーポレートガバナンス



受け継がれる創業の精神

第二次世界大戦終結後、さまざまな産業分野を独占していた財閥が解体され、市場に競争原理が導入されました。このとき解体された「浅野財閥」に関わる人材の中から、後の第一実業株式会社の創業メンバーが輩出されました。

1948年(昭和23年)8月12日、後に初代社長となる倉持正次郎を含む全7名を発起人として会社を設立。商号を「**第一実業**」と定め「**機械専門の商事会社**」としての一步を踏み出しました。



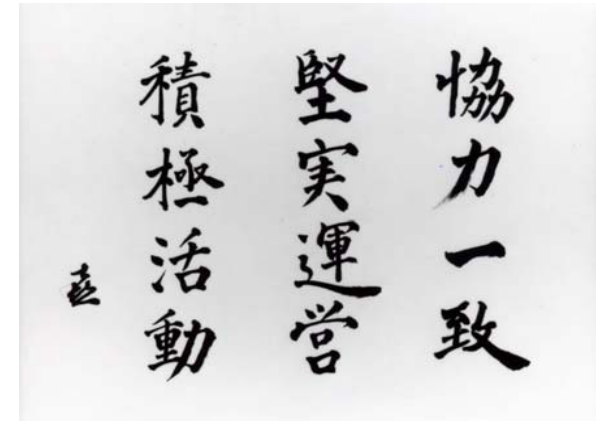
初代社長倉持正次郎(中央)

創業後、倉持は、「**社是三原則**」を打ち出しました。

この「**協力一致 堅実運営 積極活動**」という社是三原則は、創立63年を過ぎた現在もなお当社の企業風土に脈々と受け継がれております。

倉持は、当時横行していた闇取引を一切認めず、下記のことを徹底いたしました。

1. **機械の売り買いのみに徹する**
2. **大企業・一流企業を取引相手とする**
3. **銀行との信頼関係を大切にする**



社是三原則

投機性のない商売を地道に続け、信頼できる相手を選び、毎月銀行に業績報告し続けた結果、当社は**誠実で堅実な企業**として周囲の信頼を獲得し、着実に成長してまいりました。このような精神も、現在の当社に深く根付いております。

DJKの歩み

沿革

【1948年】

石油・石油精製・製紙関連
事業で実績を積む



【1980年頃】

エレクトロニクス・
医薬品関連事業への参入



【2008年～】

新エネルギー関連事業への参入



【1956年頃】

石油を原料とする
プラスチック関連事業への参入



【1990年頃】

航空関連事業への参入



1948～1970

1971～1990

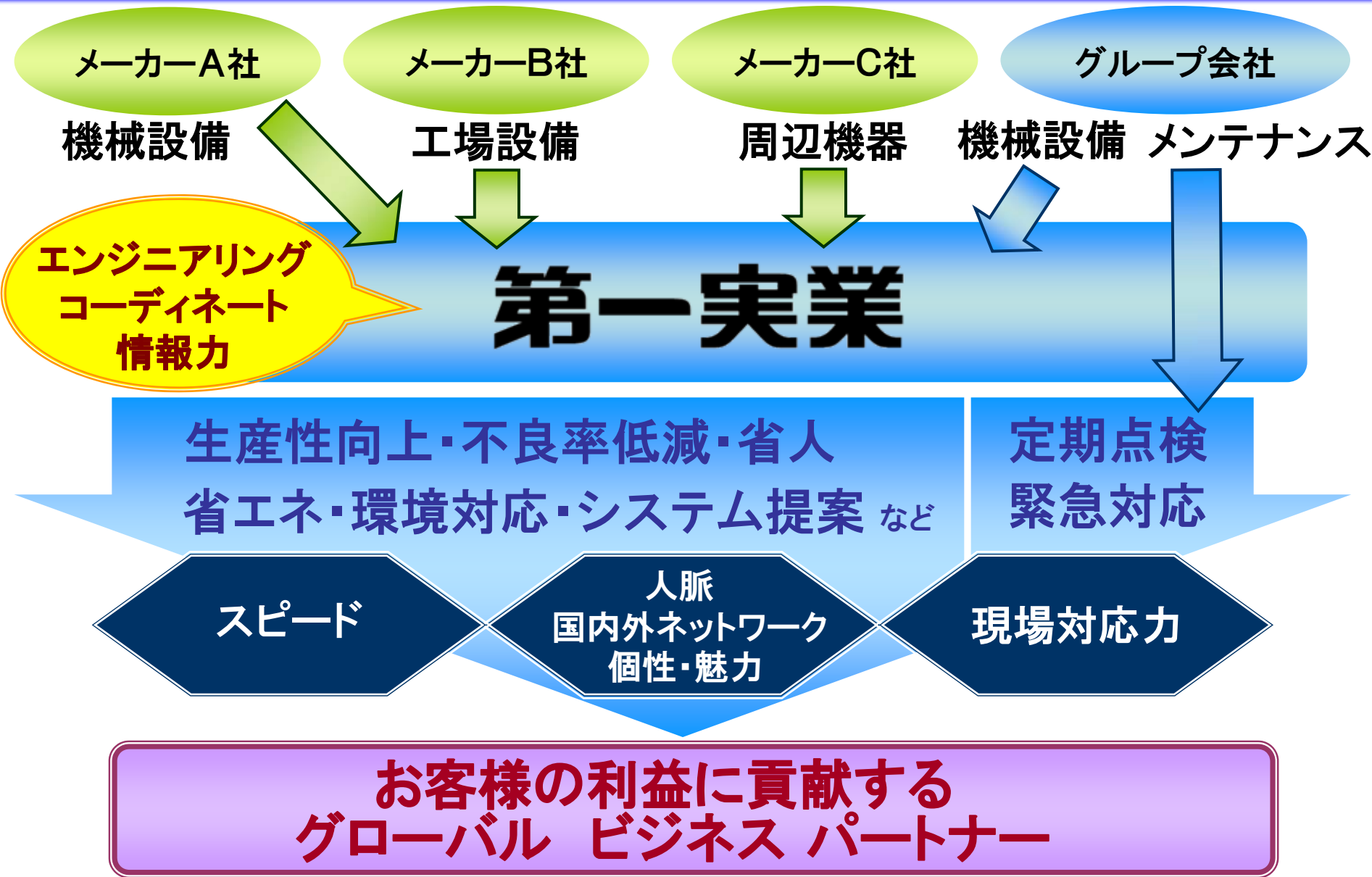
1991～2010

- 1948 資本金48万円にて東京都品川区に創立
石油・石油精製、製紙関連事業を開拓
- 1952 大阪出張所を開設し、関西へ進出
- 1956 プラスチック関連事業への参入
- 1962 台湾に初の海外事業所を開設
東京証券取引所第二部に上場
- 1964 自動車関連事業への参入
- 1970 子会社第一機械サービス(株)を設立
(現株第一メカテック)

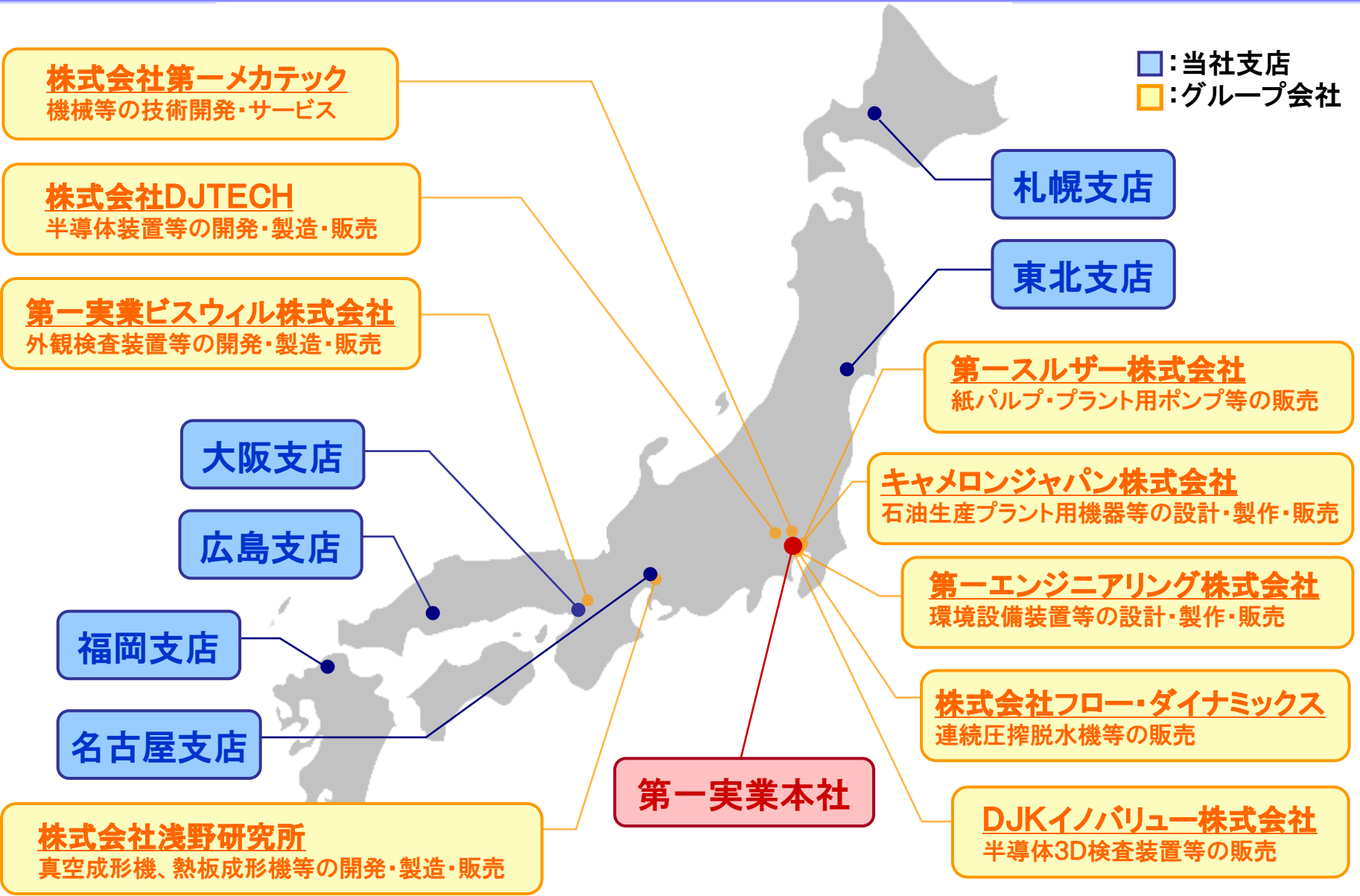
- 1974 東京証券取引所第一部に上場
- 1979 医薬品関連事業への参入
- 1982 エレクトロニクス関連事業への参入
- 1989 第32回増資により資本金51億500万円
- 1990 航空関連事業への参入

- 2004 (株)ルネサスハイコンポーネンツより半導体
検査装置事業等を譲り受け、第一実業テク
ノロジ(株)(現株DJTECH)を設立
- 2005 カネボウビジョンシステム(株)を買収し、
第一実業ビスウィル(株)に商号変更
- 2007 国内全事業所でISO14001認証を取得
- 2008 日本格付研究所より「BBB+(安定的)」の
評価を取得
新エネルギー関連事業への参入
- 2009 (株)浅野研究所を持分法適用会社化
- 2010 DJKイノバリュー(株)を設立

ソリューションビジネス



国内拠点と国内グループ会社



ディスクロージャー

役職員は投資家の皆様に対し、投資判断に関わる重要な情報を正確にお伝えしてまいります。それらの情報の多くは、投資家の皆様を理解しやすい形で公表いたします。

正確な記録

ディスクロージャーの前提は、正確な記録です。ビジネスに関するあらゆる情報は、法令・ルールに従い、正しく記録いたします。

内部監査の重視

当社は、投資家の皆様の利益を守るため、中立的な観点からビジネスのあり方をチェックする内部監査システムが機能しております。

投資家の皆様との コミュニケーション

投資家の皆様には、私たちが「利益と倫理が相反する場合、倫理を選択すること」を確認し、それが結果として会社の利益になることをお伝えしてまいります。

コーポレートガバナンス

当社は、グローバル競争に勝ち抜く企業力強化を図る観点から、経営判断の的確かつ迅速化を推し進めると同時に経営の透明化のために経営チェック機能の充実を重要課題の一つとして位置づけております。

